

※欄は記載しないでください。

両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース) 支給申請書

両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記載例

2020 年 7 月 1 日

雇用環境・均等局長 殿

申請事業主 所在地 〒0000-0000
東京都00区00町1-2-3
名称 株式会社 職業生活商事
氏名 職業 正広

印

代理人又は
事務代理人・提出代
行者の場合は以下
から選択してくださ
い。
(代理人・事務代理人・
提出代行者)

所在地 〒
名称
氏名
連絡先
日本標準産業分類に基づき記入してください。

印

1 申請事業主	①雇用保険適用事業所番号		1234-567890-1	②労働保険番号		11-2-33-000000-333	③主たる業種 (日本標準産業分 類の中分類を記 入)	分類番号: 58 分類項目名: 飲食料品小売業
	④記載担当者		役職	総務部人事課長	氏名	〇田△男	連絡先電話番号	03-0000-1111
2 本社等を除く事業所	No.	①事業所名	②所在地		③雇用保険適用事業所番号		④電話番号	
	1	ちよだ支店	東京都00区00町1-2-3		1234-567890-1		03-0000-1111	
	2	みなと支店	東京都△△区△△町1-2-4		1234-567890-2		03-0000-2222	
	3	はるみ支店	東京都××区××町1-2-5		1234-567890-3		03-0000-3333	
	4	なかの支店	東京都00区00町1-2-6		1234-567890-4		03-0000-4444	
	5	みのわ支店	東京都△△区△△町1-2-7		1234-567890-5		03-0000-5555	
	6	よこはま支店	神奈川県横浜市××区××1-2-3		1234-567890-6		045-000-1111	
	7	ふじさわ支店	神奈川県藤沢市××1-2-3		1234-567890-7		0466-00-1111	
	8							
	9							
	10							

※事業所が10以上ある場合は、別紙等により提出ください。

振込希望金融機関	(フリガナ)	マルマルバツバツギンコウ			(フリガナ)	ショクギョウセイカツショウジ		
	金融機関名	〇〇×銀行			口座名義	職業生活商事		
	銀行等 (ゆうちょ銀行以外)	銀行等	店舗コード	口座番号	(普通・当座)	0	0	0
	ゆうちょ銀行	記号番号	(総合)		—	0	0	0

【国立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)】様式第1号①(注意事項)

(提出上の注意)

- この支給申請書は、【国立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)】様式第1号②の様式とともに、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース支給要領0402に記載された支給申請期間内に必要書類を添えて、支給申請に係る労働者が生じた事業所にかかわらず、本社等、人事労務管理の機能を有する事業所(以下「本社等」という。)でまとめた上で、学校等休業助成金・支援金受付センターに提出してください。
- この申請書を提出するためには、有給休暇取得確認書(様式第2号)、支給要件確認申請書(様式第3号)及び支給要領0402に記載する全ての書類の写しが添付されている必要があります。

(記入上の注意)

- 「申請事業主」欄は、記名のうえ社印又は代表者印を押してください。
- 申請者が代理人の場合は、本助成金の支給に係る「申請事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入(押印不要)し、「代理人又は事務代理者・提出代行者」欄に代理人の所在地、名称及び氏名を記入し押印してください。
申請者が社会保険労務士法施行規則(昭和43年厚生省・労働省令第1号)第18条第2項に規定する提出代行者または同施行規則第18条の3に規定する事務代理者の場合は、「申請事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入・押印し、「代理人又は事務代理者・提出代行者」欄に事務代理者・提出代行者の所在地、名称及び氏名を記入し、押印してください。
申請者が代理人、提出代行者又は事務代理者以外の場合は、本助成金の支給に係る「事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入してください。
- 1④欄については、この申請書の作成担当者を記入してください。記載内容等当該申請に係る問合せを行うことがありますので、詳細を承知している方を記入してください。

(その他の注意事項)

- 事業主が次のいずれかの要件に該当する場合は、本助成金は支給されません。
イ 助成金の支給に係る事業所において、偽りその他不正の行為により本来受けることのできない助成金の支給を受け、又は受けようとする(以下、「不正受給」という。)により、支給申請日又は支給決定日の時点で、5年間の不支給措置がとられている事業主等(平成31年3月31日以前に申請した雇用関係助成金等について、不正受給による不支給措置がとられている事業主等は3年間)
ロ 助成金の支給に係る事業所において、支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第2条第4項に規定する「保険年度」という。)の労働保険料(同法第41条により徴収する権利が消滅しているものを除く。)を納付していない事業主等(支給申請日の翌日から起算して2か月以内に納付を行った事業主を除く。)
ハ 助成金の支給に係る事業所において、支給申請日の前日から起算して1年前の日から支給申請日の前日までの間に労働関係法令の違反(給員に適用される労働関係法令違反を含む。)を行った事業主等

ニ 暴力団関係事業主等(以下の(イ)又は(ロ)に該当する者をいう。)

(イ) 暴力団が実質的に経営を支配する事業主等

事業主等又は事業主等の役員等(事業主等が個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所等の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(ロ) 暴力団が実質的に経営を支配する事業主等に準ずる事業主等

ア 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている事業主等

イ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業主等

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている事業主等

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している事業主等

オ 事業主等又は事業主等の役員等が、破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属しているとき。

ヘ 支給申請日又は支給決定日の時点で倒産(雇保則第35条第1号に規定する倒産をいう。)している事業主等(更生手続開始の申立て(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する更生手続開始の申立てをいう。)又は更生手続開始の申立て(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立てをいう。))を行った事業主であって、事業活動を継続する見込みがある者を除く。)

ト 助成金の不正受給が発覚した場合に行われる事業主名等の公表及び助成金の返還等について、同意していない事業主等

チ「支給要件確認申請書」(様式第3号)の別紙「役員等一覧」又は別紙「役員等一覧」と同内容の記載がある書類を提出していない事業主等

リ「雇用関係助成金支給要領」に従うことについて、承諾していない事業主等

- 助成金の支給に関して必要があると認めるときは、調査又は報告を求める場合がありますので、ご協力をお願いします。なお、調査又は報告の際に求められた書類等を提示又は提出できない場合や調査又は報告を正当な理由なく拒否する場合は、助成金の支給を行いません。
- 助成金の支給申請に当たって提出した書類等については、当該支給申請に係る最後の支給日が属する年度の翌年度の初日から起算して5年間保管してください。
- 偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金の返還に加え、当該返還額の2割に相当する額を含め、返還していただきます。また、社会保険労務士又は代理人等が不正受給に関与していた場合(偽りその他不正行為の指示やその事実を知りながら黙認していた場合も含む。)は社会保険労務士又は代理人等に対しても助成金の返還及び返還額の2割に相当する額を返還していただきます。返還に関しては、受給した日の翌日から返還を終了する日までの期間に対し、年5分の利息(令和2年4月1日以降に支給申請した場合は年3分の利息)を付します。
- 偽りその他不正の行為により助成金の支給を受け、又は受けようとした事業主については、不支給とした日又は支給を取消した日から5年間、雇用保険法に基づく助成金等の申請ができなくなります。なお、支給を取消した日から5年を経過しても、不正受給に係る請求金が納付されていない場合は、納付日まで不支給措置期間を延長します。(社会保険労務士又は代理人が不正受給に関与していた場合は、納付日まで社会保険労務士が行う提出代行、事務代理に基づく申請又は代理人が行う申請を受理しない。)
- 代理人が申請する場合にあっては、委任状(原本に限る。)を添付してください。
- 振込希望金融機関については、金融機関は、ゆうちょ銀行とそれ以外の銀行等のいずれかを記入願います。
ただし、ジャパンネット銀行、セブン銀行、しづか銀行、大和ネクスト銀行及びGMOおぞらネット銀行は指定できません。
記入いただいた口座について、金融機関名、口座番号及び口座名義が確認できるキャッシュカードや通帳等の写しを添付してください。